

News Release

2026年2月25日

株式会社NTT DXパートナー

武蔵野銀行へ温室効果ガス排出量可視化プラットフォーム 「C-Turtle® FE」を導入

～埼玉県のカarbonニュートラル実現へ向け、埼玉県に本店を置く金融機関で初導入～

株式会社NTTDXパートナー(代表取締役社長 阿部 隆)は、株式会社NTTデータ(代表取締役社長 鈴木 正範)とともに、株式会社武蔵野銀行(頭取 長堀 和正)に対し、投融資先の温室効果ガス(以下「GHG」)排出量を算定する「C-Turtle® FE」を2026年2月より埼玉県に本店を置く金融機関で初めて導入します。これにより、武蔵野銀行のGHG排出量(以下、「ファイナンスド・エミッション※1」)の算定のさらなる高度化および投融資先へのエンゲージメント強化などを図り、ファイナンスド・エミッションの削減を通じた埼玉県のカーボンニュートラル実現への取り組みを強化します。

※1 ファイナンスド・エミッション:金融機関の投融資先に係るGHG排出量

【背景】

NTT DXパートナーは、「C-Turtle® FE(NTTデータ提供)」を活用し、金融機関との連携による効率的なファイナンスド・エミッション可視化を推進しています。金融機関とその先の投融資先を含めたファイナンスド・エミッション削減に向けた取り組みを通じ、サプライチェーン全体・地域全体のカーボンニュートラル達成に貢献することをめざしています。

武蔵野銀行が主要マーケットとする埼玉県は、首都圏に位置しながらも河川や緑地など多様な自然環境と都市機能が共存する地域であり、近年では豊富な水資源や交通インフラ、産業集積といった地理的優位性を生かした、持続可能な地域社会の実現を推進しています。武蔵野銀行は2030年度までに「サステナブルファイナンス累計1兆円実行」の目標を掲げて地域のGX支援に取り組んでおり、この度、自社のScope1・2に加え、投融資先等を含むScope3※2のファイナンスド・エミッション可視化・削減を重視し、「C-Turtle® FE」を導入することとしました。

※2 参考(経済産業省資源エネルギー庁):<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/scope123.html>

【「C-Turtle® FE」について】

「C-Turtle® FE」は、調達先の削減努力を自社のScope3排出量の削減効果として取り込むことができる「総排出量配分方式」を採用するGHG排出量可視化ソリューション「C-Turtle®」の新サービスとして、金融機関の国際的な排出算定基準である「PCAF※3スタンダード」に準拠し、投融資先のファイナンスド・エミッションの可視化・削減を支援するプラットフォームです。

※3 PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials):金融機関の投融資先に係るファイナンスド・エミッションの測定と開示を標準化するための業界主導の取り組み

PCAFスタンダード対応、金融機関向けGHG排出量算定プラットフォーム



Point 1

PCAFに準拠したFE算定

国際基準「PCAFスタンダード」に基づいた算定が可能、セクター別、投融资先別の排出量を可視化します

Point 2

幅広い企業のGHG排出量情報を保有

大企業から小規模企業まで幅広く企業のGHG排出量情報(一次データ)を保有しており、データクオリティの高い算定が可能です

Point 3

取引先とのエンゲージメント促進

取引先のGHG排出量情報を金融機関へ連携し、情報収集の効率化/取引先管理にも活用できます

(参考)「C-Turtle®」 | NTTデータ - GHG排出量可視化プラットフォーム <https://www.nttdata.com/jp/ja/lineup/c-turtle/>

【今後について】

NTT DXパートナーは武蔵野銀行との連携を中心に、埼玉県における地域企業の脱炭素化の促進およびカーボンニュートラルとともに、持続可能な地域社会のさらなる発展に貢献します。

報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。

現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。